



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・情報室長 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	381,080	13.4	20,209	—	24,094	—	14,416	143.3
2020年12月期第3四半期	335,977	△10.5	△696	—	368	△85.6	5,924	45.2

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 22,270百万円(—%) 2020年12月期第3四半期 △9,818百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	86.61	—
2020年12月期第3四半期	35.61	—

(注) 2021年12月期第3四半期及び2020年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	577,829	259,269	42.3
2020年12月期	581,204	242,067	39.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 244,697百万円 2020年12月期 228,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年12月期	—	15.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	502,000	9.8	15,000	—	18,000	419.2	12,000	△11.4	72.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期 3 Q	179,042,894株	2020年12月期	178,978,479株
② 期末自己株式数	2021年12月期 3 Q	12,551,306株	2020年12月期	12,549,457株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期 3 Q	166,450,862株	2020年12月期 3 Q	166,387,968株

(注) 2021年6月25日付で譲渡制限付株式報酬として新株式64,415株を発行しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、無線・通信事業が底堅く推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）による影響から回復しつつあるマイクロデバイス事業、プレーキ事業および精密機器事業が増収となったこと等により381,080百万円（前年同期比45,102百万円増、13.4%増）となりました。

営業利益は、売上増等により20,209百万円（前年同期比20,905百万円改善）となり、経常利益も持分法による投資利益の増加や為替差益等により24,094百万円（前年同期比23,725百万円増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益や固定資産売却益等の特別利益が減少し、事業構造改善引当金繰入額等の特別損失が増加しましたが、経常利益増加により14,416百万円（前年同期比8,491百万円増、143.3%増）となりました。

また、コロナ禍以前の一昨年同期との比較においても、売上高は増収となり営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益も大幅な増益となりました。

なお、無線・通信事業は官公庁・自治体向け売上が主であることに加え、不動産事業の売上が当第1四半期に偏重しているため、当第2四半期から当第4四半期までの売上および利益は相対的に低くなる傾向にあります。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、多重無線装置等の基幹伝送システムは減少しましたが、洪水等の水害抑止に効果を発揮するダム管理装置や水位・雨量テレメータ装置等の水・河川情報システムは好調に推移しました。また、災害時の状況把握や情報伝達だけでなく、平時の行政情報の伝達手段としても活用される県・市町村防災システムも増加したことにより増収・増益となりました。

マリンシステム事業は、船舶の建造隻数減に伴う商船新造船向け機器の減少があったものの、海外中小型船向け機器が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

ICT・メカトロニクス事業は、情報通信機器が堅調に推移したことや車載製品等の回復により増収・増益となりました。

モビリティ事業は、2020年6月に連結子会社化したドイツ2社の売上寄与に加え、海外向け業務用無線が回復基調にあり増収・増益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高114,970百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益6,215百万円（前年同期比134.4%増）となりました。

(マイクロデバイス事業)

旺盛な半導体需要に支えられ、車載向け電源ICやオペアンプ等が好調に推移し、FA（ファクトリー・オートメーション）機器向け電源IC等も伸張しました。また、テレワークの浸透によりWi-Fiモジュール向け・イヤホン向け製品が伸張し、スマートフォン向けリチウムイオン電池保護IC等が回復したことにより主力の電子デバイス事業は増収・増益となりました。

マイクロ波事業も、電子管やレーダ関連等官需向け製品が好調だったことに加え、北米・アジア・中東向け衛星通信関連製品が回復したことにより増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高56,941百万円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益3,608百万円（前年同期比7,117百万円改善）となりました。

(ブレーキ事業)

グローバルな自動車市場は、当第2四半期から半導体の供給不足が顕在化し、東南アジア地域でコロナ禍による部品供給不足が発生するなどカーメーカーが減産を余儀なくされるとともに原料価格が高騰していますが、前年同期の落ち込みからは回復を見せています。

このような状況下、国内、米国およびタイ子会社は増収・増益となり、中国も販売好調な日系カーメーカーを主な顧客とする子会社は増収・増益となりました。韓国子会社は主要顧客の減産の影響を受け売上は前年同期並みですが、経費削減等により増益となりました。欧州を中心とするTMD社は、前年下半期以降のアフターマーケット向け摩擦材の販売回復や経費削減活動等の成果により増収・黒字化となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高104,070百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益4,357百万円（前年同期比8,570百万円改善）となりました。

(精密機器事業)

自動車用精密部品は、自動車関連産業における半導体不足やカーメーカーの減産による影響はあるものの、中国子会社の受注は堅調に推移したことから増収・増益となりました。車載向け・空調機器向け製品等を扱う成形品も、南部化成㈱の不採算事業の整理が進んだことや自動車・家電・住設・医療の各分野でコロナ禍により低迷していた受注が回復したことで増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高41,495百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益684百万円（前年同期比2,063百万円改善）となりました。

(化学品事業)

断熱製品は冷蔵冷凍設備用および土木用原液等の受注回復により増収・増益となり、ガラス状カーボン製品も半導体製造装置向け製品の受注増により増収・増益となりました。また、燃料電池用カーボンセパレータは家庭・定置用および車載向け試作品の受注増により増収・増益となり、機能化学品も水性架橋剤や粉状改質剤の受注増により増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高7,920百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益1,431百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

(繊維事業)

国内子会社は、医療マスク用モビロンテープの販売は好調に推移しましたが、緊急事態宣言の発出・延長により東京シャツ㈱の実店舗での販売減少が続いたこと等により減収・損失拡大となりました。海外は、インドネシア子会社はコロナ禍による行動制限の影響等により売上・損失ともに前年同期並みとなりましたが、ブラジル子会社は増収・増益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高24,593百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント損失1,079百万円（前年同期比103百万円悪化）となりました。

(不動産事業)

分譲事業は、東京都三鷹市のマンション販売をはじめ徳島県北島町、滋賀県東近江市および愛知県岡崎市の土地販売を実施しましたが、三鷹市のマンション販売戸数が多かった前年同期との比較では減収・減益となりました。一方、土地賃貸事業やオフィスビル・商業施設の建物賃貸事業は、堅調に推移しました。

その結果、不動産事業全体では、売上高14,232百万円（前年同期比23.9%減）、セグメント利益8,622百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期通期の連結業績予想につきましては、2021年10月28日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,547	44,743
受取手形及び売掛金	100,453	95,651
電子記録債権	14,771	13,576
商品及び製品	45,140	47,725
仕掛品	49,172	47,021
原材料及び貯蔵品	22,032	26,881
その他	10,763	11,426
貸倒引当金	△622	△546
流動資産合計	292,258	286,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,247	60,494
機械装置及び運搬具（純額）	52,102	53,066
土地	34,297	34,213
その他（純額）	22,277	22,130
有形固定資産合計	168,924	169,904
無形固定資産		
のれん	4,595	3,629
その他	9,113	10,407
無形固定資産合計	13,709	14,037
投資その他の資産		
投資有価証券	79,218	77,074
その他	28,550	31,827
貸倒引当金	△1,456	△1,493
投資その他の資産合計	106,311	107,408
固定資産合計	288,945	291,350
資産合計	581,204	577,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,636	41,559
電子記録債務	18,801	18,007
短期借入金	35,247	31,317
未払法人税等	6,316	3,479
賞与引当金	3,093	7,719
その他の引当金	2,194	4,169
その他	97,562	75,548
流動負債合計	202,852	181,801
固定負債		
長期借入金	57,091	55,716
引当金	2,115	2,687
退職給付に係る負債	52,770	52,747
資産除去債務	818	817
その他	23,488	24,790
固定負債合計	136,284	136,758
負債合計	339,136	318,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,669	27,698
資本剰余金	20,450	20,479
利益剰余金	174,097	183,520
自己株式	△15,950	△15,951
株主資本合計	206,266	215,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,782	27,583
繰延ヘッジ損益	△2	4
為替換算調整勘定	△1,157	2,984
退職給付に係る調整累計額	△2,016	△1,622
その他の包括利益累計額合計	22,605	28,949
新株予約権	150	124
非支配株主持分	13,045	14,448
純資産合計	242,067	259,269
負債純資産合計	581,204	577,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	335,977	381,080
売上原価	269,785	292,388
売上総利益	66,192	88,691
販売費及び一般管理費	66,888	68,482
営業利益又は営業損失(△)	△696	20,209
営業外収益		
受取利息	185	372
受取配当金	1,027	731
持分法による投資利益	1,248	2,284
為替差益	-	1,914
受取保険金	607	39
雑収入	1,268	1,427
営業外収益合計	4,338	6,770
営業外費用		
支払利息	837	864
売上割引	419	444
為替差損	1,058	-
製品保証引当金繰入額	-	673
雑損失	958	901
営業外費用合計	3,273	2,884
経常利益	368	24,094
特別利益		
固定資産売却益	1,294	150
投資有価証券売却益	6,650	1,678
関係会社株式売却益	5	-
製品保証引当金戻入額	296	-
海外訴訟損失引当金戻入額	-	69
偶発損失引当金戻入額	330	-
助成金収入	973	112
新株予約権戻入益	16	26
債務免除益	-	435
特別利益合計	9,567	2,473

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	13	14
固定資産廃棄損	109	133
減損損失	199	821
投資有価証券売却損	3	0
投資有価証券評価損	256	-
関係会社出資金評価損	-	34
子会社事業構造改善費用	-	1,266
事業構造改善引当金繰入額	-	2,912
新型コロナウイルス感染症関連損失	562	112
特別損失合計	1,145	5,296
税金等調整前四半期純利益	8,791	21,271
法人税、住民税及び事業税	3,755	6,682
法人税等調整額	△91	△786
法人税等合計	3,663	5,895
四半期純利益	5,127	15,375
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△797	959
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,924	14,416

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,127	15,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,906	1,800
繰延ヘッジ損益	25	6
為替換算調整勘定	△5,841	3,873
退職給付に係る調整額	844	417
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	797
その他の包括利益合計	△14,946	6,895
四半期包括利益	△9,818	22,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,718	20,761
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,100	1,509

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	108,009	43,561	81,767	36,649	6,440	24,872	18,697	319,997	15,979	335,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	616	14	381	127	16	1,058	2,408	1,905	4,314
計	108,203	44,177	81,781	37,030	6,568	24,888	19,755	322,406	17,885	340,292
セグメント利益又は損失(△)	2,651	△3,509	△4,212	△1,379	1,057	△975	10,612	4,244	158	4,402

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,244
「その他」の区分の利益	158
セグメント間取引消去	△94
全社費用(注)	△5,004
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△696

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	114,970	56,941	104,070	41,495	7,920	24,593	14,232	364,224	16,855	381,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	561	781	21	329	109	22	1,033	2,861	1,126	3,987
計	115,532	57,723	104,092	41,825	8,029	24,616	15,266	367,085	17,982	385,067
セグメント利益又は損失(△)	6,215	3,608	4,357	684	1,431	△1,079	8,622	23,839	201	24,040

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,839
「その他」の区分の利益	201
セグメント間取引消去	△17
全社費用(注)	△3,814
四半期連結損益計算書の営業利益	20,209

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

【補足資料】

2021年11月11日
日清紡ホールディングス株式会社

(補足資料) 2021年12月期業績予想 セグメント別内訳

(単位:億円)

	2021年12月期 業績予想(8月4日)		2021年12月期 業績予想(10月28日)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
無線・通信	1,610	38	1,550	50	-60	+12
マイクロデバイス	750	30	760	37	+10	+7
ブレーキ	1,300	3	1,340	20	+40	+17
精密機器	550	3	550	3	0	0
化学品	130	25	110	19	-20	-6
繊維	380	-3	340	-10	-40	-7
不動産	150	80	150	90	0	+10
その他	230	1	220	1	-10	0
全社費用等	0	-77	0	-60	0	+17
合計	5,100	100	5,020	150	-80	+50

2021年10月28日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」のセグメント別内訳資料です。

(注) この資料に記載されている業績予想数値につきましては、本資料の発表日現在で得られた入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績はさまざまな要因の変動により予想数値と異なる可能性があります。

以上